

Ⅲ 予算(案)の概要

1 市政経営を取り巻く状況

令和2年度の地方交付税の算定において、全国1,718の市町村では、不交付団体数が減少し、(H30)77団体⇒(R元)85団体⇒(R2)75団体、全体の4%程度となっています。また、都内39市町村の不交付団体は、前年度と同数となる10団体(調布市のほか、立川市・武蔵野市・三鷹市・府中市・小金井市・国分寺市・国立市・多摩市・瑞穂町)となりました。 ※不交付団体の状況は当初算定時点

調布市は、昭和58(1983)年度以降、38年連続して普通交付税の不交付団体であり、減収影響等が普通交付税で財源補完されないことから、歳入確保と経費縮減の両面からの自主・自立的な経営努力によって対処しています。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い景気は急速に悪化しており、市税や各種交付金が大幅な減収影響を受ける中、歳入確保と経費縮減の両面からの不断の見直し、改革・改善の実践に加えて、複数年次を見据えた事業の進捗調整や事業費縮減により、市民の安全・安心の確保や市民生活支援等の継続的取組のほか、未来につなぐまちづくりに向け真に必要な取組を推進して参ります。

◇令和3年度予算のポイント

(1) 令和3年度地方財政の姿(地方財政計画・東京都予算)

○地方財政計画(総務省自治財政局) 令和3年1月29日閣議決定

・地方財政計画の規模 89兆8060億円(前年度比較9337億円(1.0%)の減)

・地方税・地方譲与税 39兆9021億円(前年度比較3兆6431億円(8.4%)の減)

※地方税 38兆802億円(前年度比較2兆8564億円(7.0%)の減)

○東京都予算のポイント

・「厳しい財政環境の中にあっても、都民の命を守ることを最優先としながら、東京の経済を支え、その先の未来を見据えて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」

・予算の規模 7兆4250億円(前年度比較710億円(1.0%)の増)

・うち都税収入 5兆450億円(前年度比較3996億円(7.3%)の減)

(2) 令和3年度調布市予算の主なポイント

○市政経営を支える財源

市税収入 436億円余(前年度比較14億円余(3.3%)の減)

(感染症拡大に伴う景気悪化など、財政フレームからは12億円余の減を見込む)

各種譲与税・交付金 60億円余(前年度比較10億円余(14.9%)の減)

○新型コロナウイルス感染症への対応、ワクチン接種の実施

「感染症拡大防止に向けた取組」、「市民生活及び子どもたちへの支援」、「地域経済への支援」の3つの緊急対応の柱を基軸とした取組を推進

○市民生活支援等への継続的取組

市民の負担軽減策、きめ細かな相談対応、雇用機会の確保、市内事業者の受注機会の確保

○防災対策、東京2020大会開催年の取組

令和元年台風第19号対応を踏まえた防災対策

東京2020大会の開催年における取組の推進



2 令和3年度予算編成方針を踏まえた予算編成過程

10月8日付け市長通達「令和3年度の市政経営及び予算編成に向けた基本的な考え方について」に基づく予算編成方針を通知し、現下の極めて厳しい財政状況について全職員が共通認識し、この未曾有の難局に対処するため、限られた経営資源の最大限の活用や、全庁一丸となった取組により、最少の経費で最大の効果を挙げる予算編成に取り組みました。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う景気の急速な悪化により、市税や各種交付金の大幅な減収影響が見込まれる未曾有の事態となっています。個人所得の減に伴う個人市民税の減収や市内法人の収益悪化による法人市民税の減収が見込まれるほか、景気連動の各種交付金においては、特に消費支出の落ち込みに伴う地方消費税交付金の大幅な減収が懸念されます。

一方、歳出では、新型コロナウイルス感染症対策や令和元年台風19号を踏まえた水害対策のほか、計画策定後に生じた新たな課題に係る財政需要も想定されることから、大幅な財源不足が生じることが見込まれました。

このような状況の中、予算編成の基本姿勢とともに、①「選択と集中」の視点からの各部における全ての経費の精査・検証、②各種事業の事業規模や仕様などの大幅な見直し、先送り等の進捗調整、③新規・拡充事業は、制度改正、市民の安全・安心の確保、市民生活支援の観点から緊急性が高い事業に限る、④義務的経費を除く経常経費については例年以上に厳しい見直し等による縮減（令和2年度当初予算から10%の縮減や令和元年度決算勘案）、これらの取組により限られた経営資源を最大限活用し、最少の経費で最大の効果を挙げる予算を編成することとしました。

各部の予算見積段階では、主要な一般財源の減収影響などにより63億円余の財源不足（歳出超過）でした。その後、各部課との意見交換・諸調整、編成状況の庁内共有などを経て、市長査定における総合的な観点から調整し、収支均衡を図りました。

○ 予算編成の基本姿勢（令和2年10月8日付け行政経営部長通知）

- ☑ 新型コロナウイルス感染症への対応など、市民の安全・安心の確保と市民生活支援への継続的な取組
- ☑ 市税・各種交付金の大幅な減収が見込まれるこの未曾有の難局に対処するため、全庁一丸となった不断の見直し・改革・改善の実践
- ☑ 現下の厳しい財政環境の長期化も見据えた、財政構造の改善と経常経費縮減の取組

- ☑ 令和元年度決算及び令和2年度執行状況の勘案
- ☑ 監査委員指摘事項の改善
- ☑ 公共施設整備における仕様、機能、グレード等の精査

- ☑ 市民の安全・安心の確保と市民生活支援を基本とした予算編成
- ☑ 既存事業の優先度や内容を厳しく精査
- ☑ 新規・拡充事業の厳選

- ☑ 過去の災害を踏まえた市民の安全・安心の確保と市民生活支援の継続
- ☑ 事務事業等の見直し、改善による経常経費の縮減
- ☑ 補助金等の新たな財源確保



3 予算規模

- 1 令和3年度における市政の経営及び予算編成に向けた基本的な考え方に基づき、市政の第一の責務としての市民の安全・安心の確保と市民生活支援への継続的な取組とともに、感染症対策や風水害等への対策などに対応する予算を編成しています。
令和3年度一般会計予算の総額は、901億2000万円で、前年度と比較して28億7000万円、3.1%の減となっています。（※新型コロナウイルスのワクチン接種事業費11億400万円を除くと890億1600万円、前年度と比較して4.3%の減となっています。）
- 2 特別会計及び公営企業会計については、一般会計同様、収入の確保や経費の抑制に努め、効果的・効率的な予算を目指しています。
- 3 一般会計に特別会計及び公営企業会計を合計した調布市の全会計の予算規模は、1401億9000万円余、前年度と比べ27億7000万円余、1.9%の減となっています。

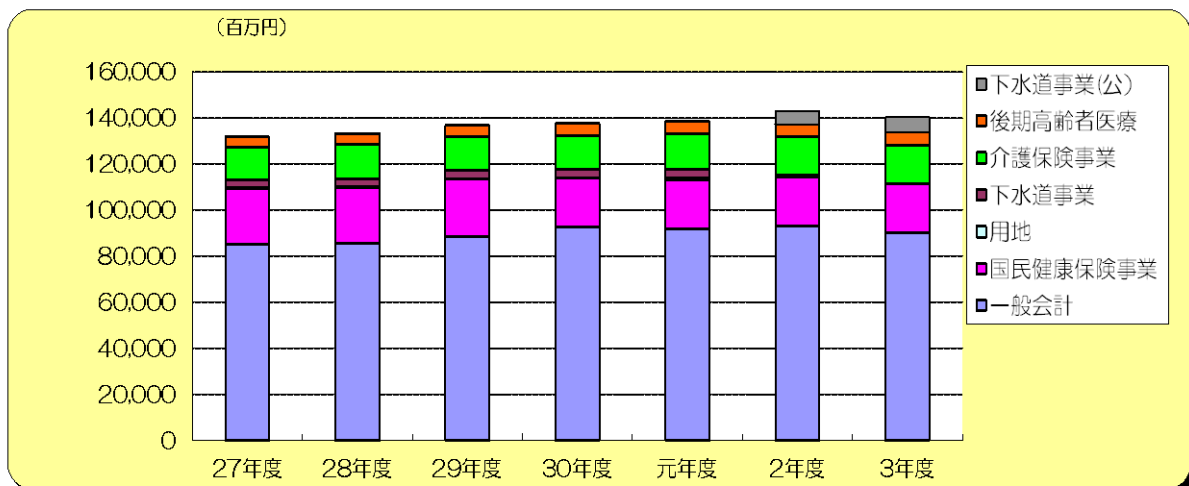
(1) 一般会計・各特別会計	3年度	当初予算の推移	(単位：百万円)	増減率
一般会計	90,120	92,990	▲2,870	▲3.1
特別会計	43,603	44,226	▲622	▲1.4
国民健康保険事業	21,190	21,103	87	0.4
用地	170	1,106	▲936	▲84.7
介護保険事業	16,740	16,595	145	0.9
後期高齢者医療	5,504	5,422	82	1.5
公営企業会計	6,472	5,756	716	12.4
下水道事業	6,472	5,756	716	12.4
合計	140,195	142,971	▲2,776	▲1.9

※下水道事業は令和2年度から公営企業会計に移行。予算規模は収益的支出と資本的支出の合計。

(参考) 新型コロナウイルスのワクチン接種事業費を除いた一般会計の予算規模

会計	3年度	2年度	増減額	増減率
一般会計	89,016	92,990	▲3,974	▲4.3

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一般会計	84,970	85,360	88,650	92,540	91,810	92,990	90,120
特別会計	46,826	47,929	48,087	45,047	46,660	44,226	43,603
国民健康保険事業	24,562	24,607	25,044	21,261	21,222	21,103	21,190
用地	320	252	29	46	1,034	1,106	170
下水道事業	3,258	3,511	3,388	3,640	3,467	-	-
介護保険事業	13,947	14,668	14,744	14,922	15,659	16,595	16,740
後期高齢者医療	4,739	4,889	4,883	5,177	5,278	5,422	5,504
公営企業会計	-	-	-	-	-	5,756	6,472
下水道事業(公)	-	-	-	-	-	5,756	6,472



4 財政フレーム

(1) 令和元年度～令和4年度の財政フレーム（一般会計）

令和元年度から令和4年度までの財政フレームについては、後期基本計画との整合を図る中で、現行の制度を前提に歳入歳出の推計を行っています（歳出は性質別区分に基づき推計）。

（単位：億円）

区 分		元年度 (2019)	2年度 (2020)	3年度 (2021)	4年度 (2022)	4か年合計
歳入	市 税	468	450	449	452	1,819
	譲与税・交付金	59	73	75	75	282
	国・都支出金	269	270	272	276	1,087
	市 債	36	42	37	35	150
	繰 入 金	24	23	21	21	89
	うち財政調整基金	5.7	6.0	6.0	6.0	23.7
	うち公共施設整備基金	7.0	7.5	7.5	7.5	29.5
	そ の 他	61	63	63	64	251
計 a	918	919	917	923	3,677	
歳出	人 件 費	125	134	132	134	526
	扶 助 費	238	245	251	257	991
	公 債 費	34	36	36	37	143
	投資的経費	89	87	81	73	330
	そ の 他	431	417	417	421	1,686
	計 b	918	919	917	923	3,677
差 引 c=a-b	0	0	0	0	0	

※消費税率は10%で推計しています。（令和元年10月～）

※計数は、各欄で表示単位未滿を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

※行革プラン2019における財政効果を加味しています。

※令和元年度の歳入歳出金額には、法人市民税の特殊要因による市税の増収及び財政調整基金積立金による増要因11.5億円余を含んでいます。

※幼児教育無償化に伴う変動要因は、財政フレーム作成時点（平成31年2月）では市財政への影響が不確定なため見込んでいません。

◆財政フレームの考え方

<歳入>

○市税：個人市民税は納税義務者数の増加に伴い増、法人市民税は令和2年度からは更なる一部国税化により減、固定資産税は家屋の新築による増傾向（令和3年度は評価替えて家屋が減、土地が増）

○地方譲与税、各種交付金：令和元年10月からの地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増、令和2年度から法人事業税交付金を見込み推計

○国・都支出金：現行補助制度の対象事業を前提に、年度の増減を反映して推計

○市債：対象事業を想定する中で、複数年次の市債バランスを見据えて推計（4か年合計で150億円を想定）

○繰入金：基金繰入金は、公共建築物維持保全、都市基盤整備など目的に応じた活用のほか、年度間調整財源としての基金活用を想定して推計

○その他：分担金負担金・使用料手数料・財産収入・寄附金・繰越金・諸収入を推計

<歳出>

○人件費：各年度の退職手当の増減及び令和2年度からの会計年度任用職員制度の対応などを踏まえて推計

○扶助費：社会保障関係経費、保育園関係経費等の今後の伸びを想定して推計

○公債費：元金及び利子償還の推計（4か年合計で元金償還133億円、利子償還10億円を想定）

○投資的経費：基本計画に連動する事業費のほか、公共建築物維持保全経費等を含めた推計
公共建築物の新増築・維持保全経費は、4か年合計で120億円を想定

○その他：物件費・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金を推計
基本計画に連動する事業費のほか、特別会計繰出金は、今後の伸びを想定して推計

(2) 令和3年度の財政フレームとの比較

後期基本計画期間（令和元年度～令和4年度）における財政フレームでは、令和元年10月からの消費税率10%への引上げの影響や社会保障関係経費の増などを反映し、令和3年度の予算規模を約917億円と想定していました。

歳入では、市税において法人市民税の一部国税化の通年化に伴う減などを見込み、譲与税・交付金においては、法人事業税交付金の通年化に伴う増などを見込みました。一方の歳出では、社会保障関係経費及び保育園関係経費に係る扶助費や特別会計繰出金の増のほか、公共施設マネジメントや都市基盤の整備などの財政需要を見込んでいました。

令和3年度予算案と財政フレームを比較すると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、歳入歳出それぞれ大幅に変動しています。歳入では、感染症拡大に伴う景気の急速な悪化により、市税において、個人市民税などの減により、12億5000万円余の減を見込み、譲与税・交付金において、地方消費税交付金などの減により、14億4000万円余の減を見込んでいます。国・都支出金は新型コロナウイルスのワクチン接種費に係る国庫支出金が増となり、繰入金は、市税や各種交付金の大幅な減収に伴う財源対策として、財政調整基金が増となっています。また、市債は投資的経費の減に伴う減要因はあるものの、財源対策として減収補填債の借入を見込み、財政フレームと同額となっています。

一方の歳出では、扶助費において、財政フレームで見込んでいなかった幼児教育無償化の影響などにより増となり、投資的経費において、事業進捗等に伴う中心市街地整備費の減や、たづくり施設改修費の減などにより減となっています。その他においては、新型コロナウイルスのワクチン接種費が皆増となったことにより物件費が増となっています。

令和3年度予算と財政フレームとの比較（単位：百万円）

区 分		2年度 (予算)	3年度		
			(フレーム) a	(予算) b	(増減) b-a
歳入	市 税	45,170	44,924	43,671	▲ 1,253
	譲与税・交付金	7,135	7,513	6,071	▲ 1,442
	国・都支出金	29,265	27,197	28,901	1,703
	市 債	3,806	3,670	3,670	0
	繰 入 金	2,231	2,098	2,492	394
	うち財政調整基金	600	600	1,100	500
	うち公共施設整備基金	700	750	685	▲ 65
	そ の 他	5,383	6,282	5,315	▲ 967
	計 a	92,990	91,684	90,120	▲ 1,564
歳出	人 件 費	13,243	13,232	13,311	79
	扶 助 費	25,128	25,087	25,486	398
	公 債 費	3,568	3,588	3,560	▲ 28
	投資的経費	8,097	8,120	5,333	▲ 2,786
	そ の 他	42,954	41,657	42,430	773
	計 b	92,990	91,684	90,120	▲ 1,564
差 引 c=a-b		0	0	0	0

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

Ⅳ 一般会計の状況

1 歳入歳出予算の状況

令和3年度一般会計予算額は、歳入・歳出総額901億2000万円で、前年度と比較して28億7000万円、3.1%の減となっています。

歳入では、根幹となる市税について、個人市民税において、新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気の急速な悪化により、大幅な減収影響が見込まれ、法人市民税については、法人収益の減傾向や税収の更なる一部国税化の影響による減、また、固定資産税においては、家屋の評価替や償却資産の減価償却等により、市税総体としては、前年度と比較して、14億9000万円余、3.3%の減となる436億7000万円余を見込んでいます。

主要な一般財源である各種譲与税・交付金では、消費支出の落ち込みにより、地方消費税交付金に減収影響が見込まれることなどから、前年度と比較して10億6000万円余、14.9%の減となる60億7000万円余を見込んでいます。

歳出では、感染症対策や水害等対策のほか、計画策定後に生じた新たな課題に係る財政需要もあることから、各事業の精査や進捗調整、経費縮減を図る中で、市政の第一の責務としての市民の安全・安心の確保と市民生活支援への継続的な取組に財源の重点配分を行っています。

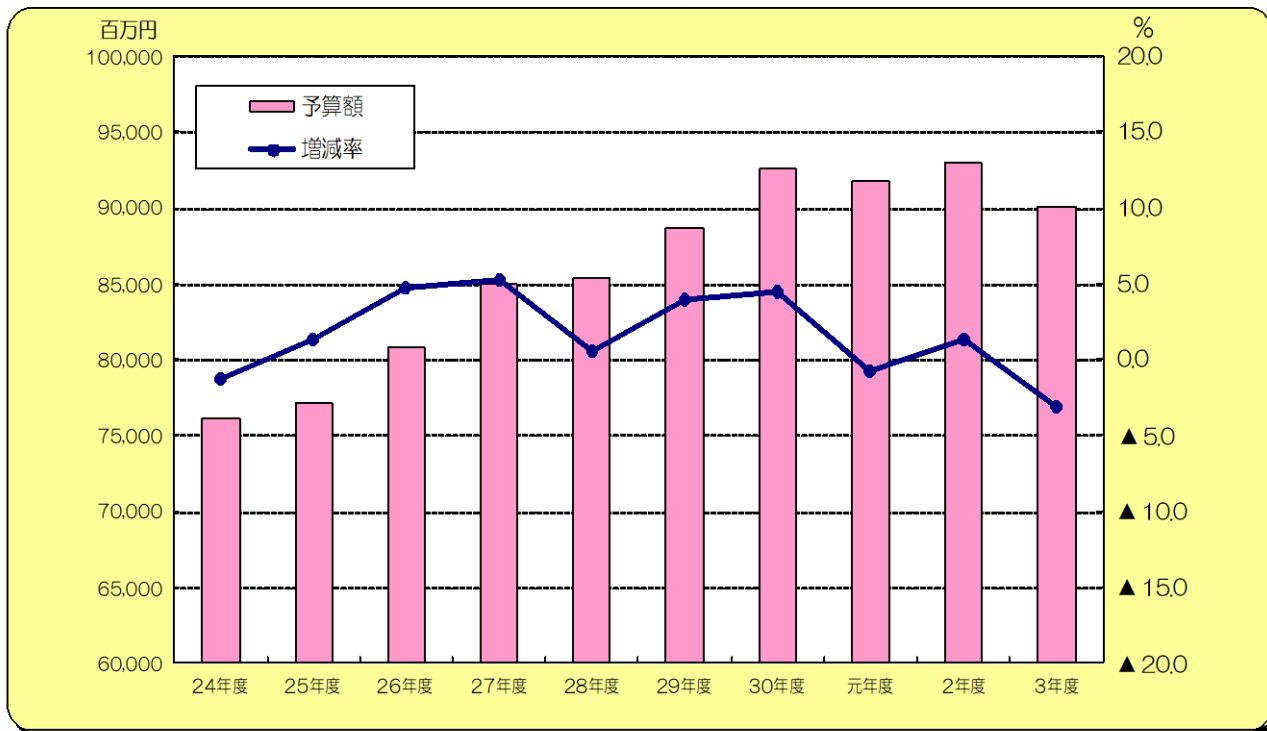
① 歳入歳出予算の状況（単位：百万円、%）

区分	3年度	2年度	増減額	構成比	増減率
歳入	90,120	92,990	▲ 2,870	100.0	▲ 3.1
5 市 税	43,671	45,170	▲ 1,499	48.5	▲ 3.3
10 地 方 譲 与 税	377	377	0	0.4	0.0
15 利 子 割 交 付 金	57	90	▲ 33	0.1	▲ 36.7
16 配 当 割 交 付 金	330	366	▲ 36	0.4	▲ 9.8
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	320	300	20	0.3	6.7
18 法 人 事 業 税 交 付 金	370	302	68	0.4	22.5
19 地 方 消 費 税 交 付 金	4,200	5,230	▲ 1,030	4.7	▲ 19.7
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7	9	▲ 2	0.0	▲ 25.5
31 環 境 性 能 割 交 付 金	77	127	▲ 50	0.1	▲ 39.4
33 地 方 特 例 交 付 金	249	249	0	0.3	0.0
35 地 方 交 付 税	60	60	0	0.1	0.0
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24	24	0	0.0	0.0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,796	1,747	49	2.0	2.8
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,376	2,466	▲ 90	2.6	▲ 3.7
55 国 庫 支 出 金	16,110	15,792	318	17.9	2.0
60 都 支 出 金	12,791	13,473	▲ 682	14.2	▲ 5.1
65 財 産 収 入	140	102	38	0.1	37.4
70 寄 附 金	0,002	0,002	0	0.0	0.0
75 繰 入 金	2,492	2,231	261	2.8	11.7
80 繰 越 金	500	500	0	0.5	0.0
85 諸 収 入	503	568	▲ 65	0.5	▲ 11.4
90 市 債	3,670	3,806	▲ 136	4.1	▲ 3.6

区分	3年度	2年度	増減額	構成比	増減率
歳出	90,120	92,990	▲ 2,870	100.0	▲ 3.1
5 議 会 費	501	510	▲ 9	0.6	▲ 1.7
10 総 務 費	9,672	11,112	▲ 1,439	10.7	▲ 13.0
15 民 生 費	48,143	48,544	▲ 401	53.4	▲ 0.8
20 衛 生 費	6,594	5,567	1,027	7.3	18.5
25 労 働 費	60	47	13	0.1	26.9
30 農 業 費	103	140	▲ 37	0.1	▲ 26.6
35 商 工 費	439	429	10	0.5	2.3
40 土 木 費	7,769	9,535	▲ 1,765	8.6	▲ 18.5
45 消 防 費	2,849	2,973	▲ 124	3.2	▲ 4.2
50 教 育 費	10,329	10,465	▲ 136	11.5	▲ 1.3
60 公 債 費	3,560	3,568	▲ 8	3.9	▲ 0.2
65 諸 支 出 金	0.163	0.163	0	0.0	0.0
90 予 備 費	100	100	0	0.1	0.0

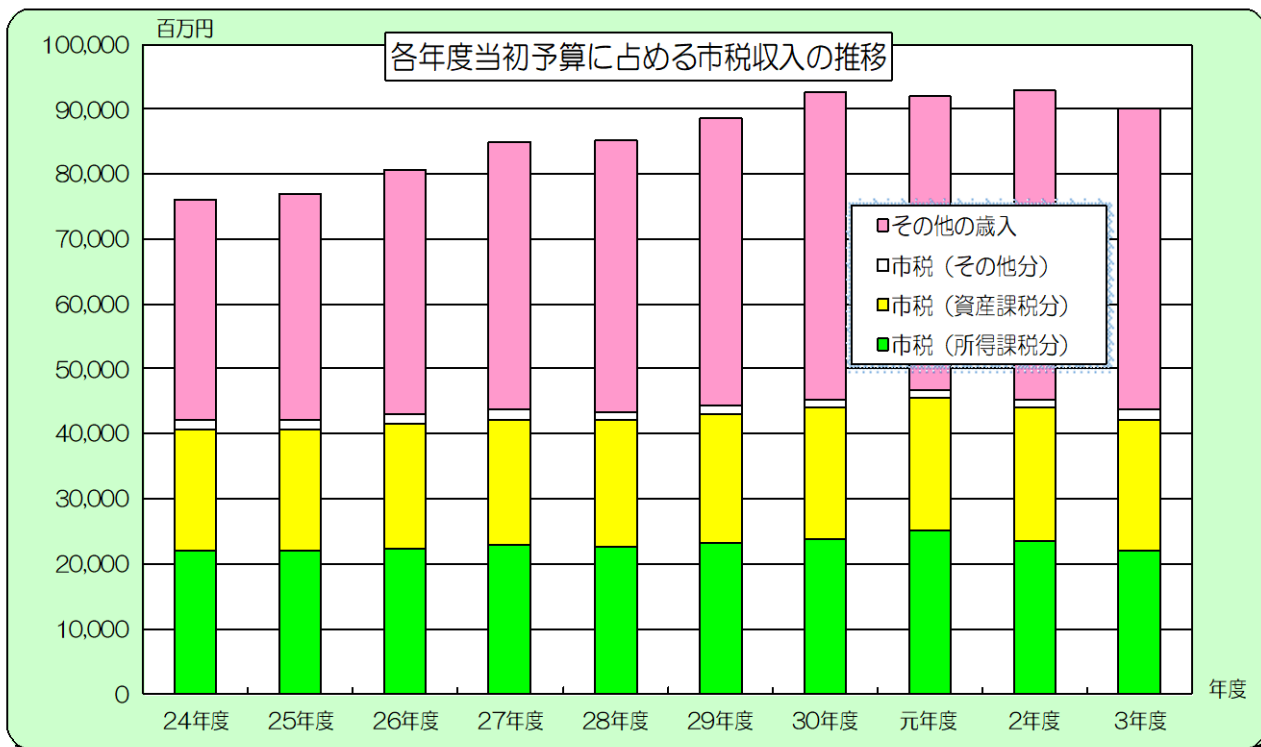
② 一般会計当初予算の推移 (単位：百万円, %)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額	76,130	77,110	80,736	84,970	85,360	88,650	92,540	91,810	92,990	90,120
増減率	▲ 1.3	1.3	4.7	5.2	0.5	3.9	4.4	▲ 0.8	1.3	▲ 3.1



各年度当初予算に占める市税収入の推移

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
市税	42,229	42,311	42,986	43,776	43,559	44,475	45,208	46,778	45,170	43,671
所得課税分	22,200	21,947	22,439	22,896	22,576	23,354	23,888	25,289	23,650	22,182
資産課税分	18,566	18,838	19,138	19,446	19,568	19,723	20,037	20,234	20,264	20,132
その他分	1,463	1,526	1,409	1,434	1,415	1,398	1,283	1,254	1,256	1,356
その他の歳入	33,901	34,799	37,750	41,194	41,801	44,175	47,332	45,032	47,820	46,449



2 歳入予算の状況

- 1 歳入の根幹である市税については、市税総体として436億7000万円余、前年度と比較して、14億9000万円余、3.3%の減を見込んでいます。
- 2 主要な一般財源である各種交付金については、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う消費支出の落ち込みによる地方消費税交付金の減などにより、各種譲与税交付金総体で、前年度と比較して、10億6000万円余の減を見込んでいます。
- 3 基金繰入金については、公共施設の適切な維持保全に公共施設整備基金6億8500万円のほか、年度間調整財源として財政調整基金11億円、中心市街地の基盤整備等に都市基盤整備事業基金4億5000万円などの繰入金を見込んでいます。
- 4 市債については、世代間の負担公平化を図るため、公共施設整備等の適債事業のほか、一般財源の減収に対処するため、減収補填債の借入を見込んでいます。前年度と比較して、1億3600万円、3.6%の減を見込んでいます。

① 歳入予算の状況（単位：百万円、%）

区 分	3年度		2年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合 計	90,120	100.0	92,990	100.0	▲ 2,870	▲ 3.1	
市 税	43,671	48.5	45,170	48.6	▲ 1,499	▲ 3.3	個人市民税▲1,436 固定資産税（国有資産を含む）▲127 法人市民税▲32 都市計画税▲5 市たばこ税94
地方譲与税	377	0.4	377	0.4	0	0.0	
利子割交付金	57	0.1	90	0.1	▲ 33	▲ 36.7	令和2年度収入状況等
配当割交付金	330	0.4	366	0.4	▲ 36	▲ 9.8	令和2年度収入状況等
株式等譲渡所得割交付金	320	0.3	300	0.3	20	6.7	令和2年度収入状況等
法人事業税交付金	370	0.4	302	0.3	68	22.5	通年化による増
地方消費税交付金	4,200	4.7	5,230	5.6	▲ 1,030	▲ 19.7	消費支出に連動した減
ゴルフ場利用税交付金	7	0.0	9	0.0	▲ 2	▲ 25.5	
環境性能割交付金	77	0.1	127	0.1	▲ 50	▲ 39.4	令和2年度収入状況等
地方特例交付金	249	0.3	249	0.3	0	0.0	
地方交付税	60	0.1	60	0.1	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	24	0.0	24	0.0	0	0.0	
分担金及び負担金	1,796	2.0	1,747	1.9	49	2.8	私立保育所運営費負担金57 特別養護老人ホーム運営費負担金29 知的障害者援護施設運営費負担金▲46
使用料及び手数料	2,376	2.6	2,466	2.7	▲ 90	▲ 3.7	自転車駐車場等使用料▲44 介護給付費収入▲10 行政財産使用料▲7 PCR検査保険診療収入10
国庫支出金	16,110	17.9	15,792	17.0	318	2.0	コロナワクチン接種費負担金・補助金1,104 私立保育所運営費負担金171 社会資本整備総合交付金（緑地保全）▲236 社会資本整備総合交付金（街路）▲379 保育所等整備交付金▲393
都 支 出 金	12,791	14.2	13,473	14.5	▲ 682	▲ 5.1	待機児童解消区市町村支援事業費補助金▲307 市町村土木補助事業費補助金▲246 緑地保全事業補助金▲220 国勢調査事務費委託金▲136 私立保育所運営費負担金85 衆議院議員選挙及び最高裁国民審査事務費委託金93 都議会議員選挙事務費委託金97
財 産 収 入	140	0.1	102	0.1	38	37.4	土地賃貸料27 不動産売払収入10
寄 附 金	0,002	0.0	0,002	0.0	0	0.0	
繰 入 金	2,492	2.8	2,231	2.4	261	11.7	財政調整基金500 都市基盤整備事業基金▲50 ふるさとのみどり基金▲218
繰 越 金	500	0.5	500	0.5	0	0.0	
諸 収 入	503	0.5	568	0.6	▲ 65	▲ 11.4	資源物売払代金▲43 管内公立保育園給食費実費徴収金▲7 高齢者保健事業・介護予防一体的実施事業委託金7
市 債	3,670	4.1	3,806	4.1	▲ 136	▲ 3.6	市庁舎整備事業▲891 社会福祉施設整備事業▲128 小・中学校校舎等整備事業▲98 生活道路等整備事業235 減収補填債700

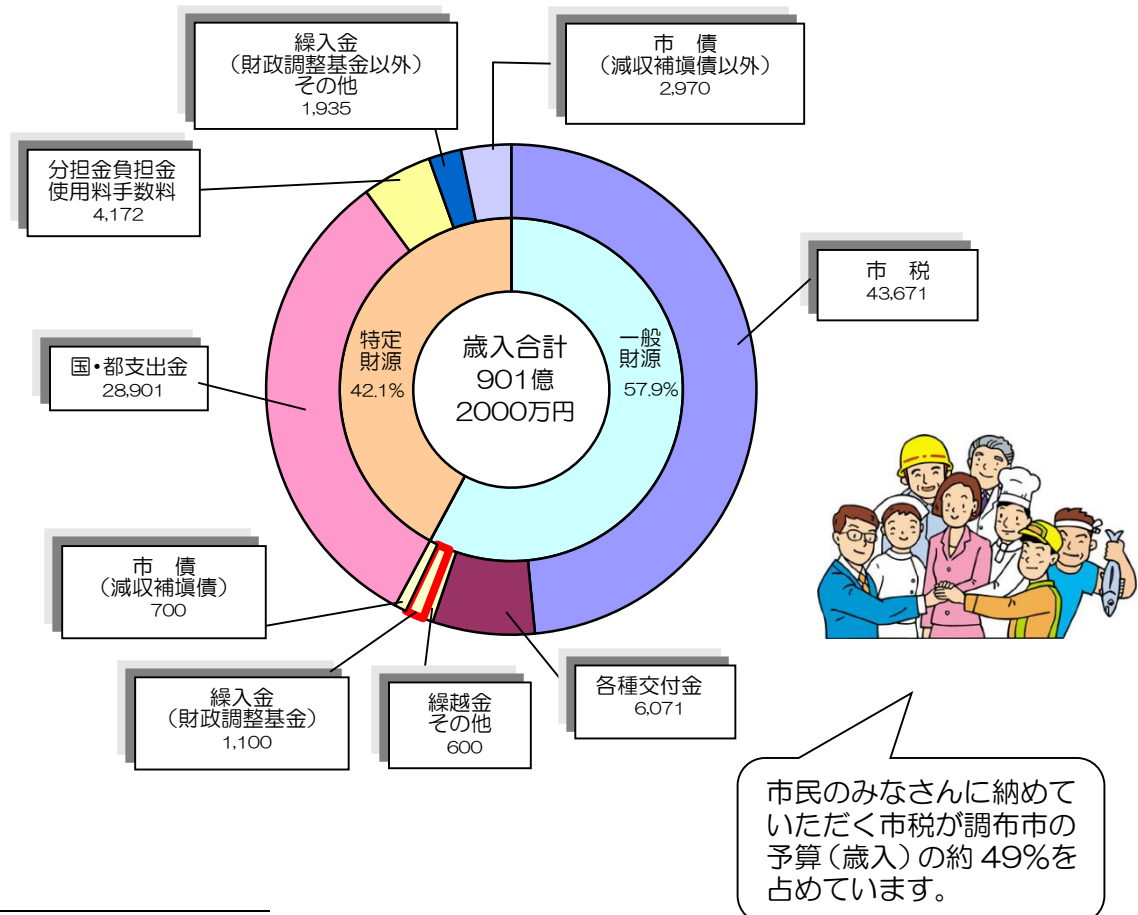
※表示単位未満を四捨五入しています。総額が100万円未満の場合は、小数点表示をしています。

② 財源区分別歳入の状況¹ (単位：百万円, %)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率	備 考
歳 入	90,120	92,990	▲ 2,870	▲ 3.1	
一般財源 (構成比)	52,142 57.9	53,495 57.5	▲ 1,353	▲ 2.5	
市 税	43,671	45,170	▲ 1,499	▲ 3.3	
各種交付金	6,071	7,135	▲ 1,063	▲ 14.9	地方譲与税から交通安全対策特別交付金
繰 入 金	1,100	600	500	83.3	基金繰入金のうち財政調整基金繰入金
繰 越 金	500	500	0	0.0	
市 債	700	0	700	皆増	市債のうち減収補填債
そ の 他	100	90	10	11.1	財産収入のうち土地売却
特定財源 (構成比)	37,978 42.1	39,495 42.5	▲ 1,517	▲ 3.8	
国・都支出金	28,901	29,265	▲ 364	▲ 1.2	
分担金負担金	1,796	1,747	49	2.8	
使用料手数料	2,376	2,466	▲ 90	▲ 3.7	
繰 入 金	1,392	1,631	▲ 239	▲ 14.7	基金繰入金のうち財政調整基金繰入金以外 (公共施設整備基金繰入金など)
市 債	2,970	3,806	▲ 836	▲ 22.0	市債のうち減収補填債以外
そ の 他	543	580	▲ 37	▲ 6.3	財産収入(土地売却除く), 寄附金, 諸収入

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値等と合わない場合があります。

図一歳入 (単位：百万円)



¹ 財源区分別歳入の状況：この表の一般財源，特定財源は，財源を大別し，その状況を見るために分類しているものです（一般財源，特定財源とも広く捉えています）。

(1) 市税

◆令和3年度市税の特徴点

令和3年度の市税は、個人市民税において、新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気の急速な悪化により、大幅な減収影響となるものと想定しており、前年度と比較して14億3000万円余の減となる190億6000万円余と見込んでいます。また、法人市民税においては、令和2年度の税収は一部法人が堅調であるものの、法人収益の減傾向や税収の更なる一部国税化の影響により、前年度と比較して3000万円余の減となる31億1000万円余を見込んでいます。

固定資産税においては、税制改正による土地の据置措置や家屋の評価替等により、1億2000万円余の減を見込み、都市計画税も同様に500万円余の減を見込んでいます。

そのほか、軽自動車税においては600万円余の増、市たばこ税においては、9000万円余の増を見込み、市税総体では436億7000万円余、前年度と比較して14億9000万円余、3.3%の減と見込んでいます。

増減要因

1 所得課税分（市民税）

個人市民税については、景気の急速な悪化に伴う個人所得の減などにより、前年度と比較して減を見込んでいます。

法人市民税については、法人収益の減傾向や税収の更なる一部国税化の影響により、前年度と比較して減を見込んでいます。

2 資産課税分（固定資産税・都市計画税）

固定資産税については、評価替の年に当たります。土地については、調布市では価格が上昇傾向にあります。令和3年度は、国の新型コロナウイルス感染症対策として価格上昇分の据置の特例措置が実施され、家屋については評価替の減、償却資産については、減価償却などによる減を見込んでおり、固定資産税全体で減額を見込んでいます。また、国有資産等交付金については、東京都における算定により減となっています。

都市計画税については、固定資産税と同様の要因により減を見込んでいます。

3 軽自動車税・市たばこ税

軽自動車税については、四輪車の登録台数の増加等により、前年度と比較して増を見込んでいます。また、市たばこ税については、税率変更により、前年度と比較し増を見込んでいます。

4 市税収納向上に向けた取組

市税の収納については、適正な課税と負担の公平性確保の観点に基づき、収納率、収納額、納税者の利便性向上に向けた取組を進めています。

引き続き、東京都主税局との協力体制によるノウハウの習得や人材育成による体制充実とともに、納税者の納付環境の充実などに努めていきます。

現年課税分については、引き続き、早期催告や口座振替をはじめコンビニ、モバイルレジ、ペイジー収納などによる納期内納付を推進し、次年度繰越額（滞納繰越分）の縮減に努めます。

滞納繰越分については、納付相談や財産調査等により納税者の状況の把握に努めながら、適正な滞納処分や執行停止を講じていきます。

こうした取組の推進により、市税全体の収納率は、行革プランの目標値を0.2ポイント上回る98.2%を見込んでいます。

① 市税の状況 (単位：百万円, %)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率	備 考
市 税 総 額	43,671	45,170	▲ 1,499	▲ 3.3	
市民税	22,182	23,650	▲ 1,468	▲ 6.2	
個人	19,067	20,503	▲ 1,436	▲ 7.0	個人所得の減
法人	3,115	3,147	▲ 32	▲ 1.0	法人収益の減, 更なる一部国税化による減
固定資産税	16,881	17,008	▲ 127	▲ 0.7	
固定資産	15,959	16,061	▲ 101	▲ 0.6	土地の税額据置による影響 家屋・償却資産の減価
国有資産等	922	947	▲ 25	▲ 2.7	東京都による算定
都市計画税	3,251	3,256	▲ 5	▲ 0.2	土地の税額据置による影響 家屋の減価
軽自動車税	137	131	6	4.2	四輪車の登録台数の増
市たばこ税	1,219	1,125	94	8.4	税率変更による増
入湯税	0.001	0.001	0	0.0	

② 市税収入 (当初予算) の推移 (単位：百万円, %)

参考 各年度の当初予算額

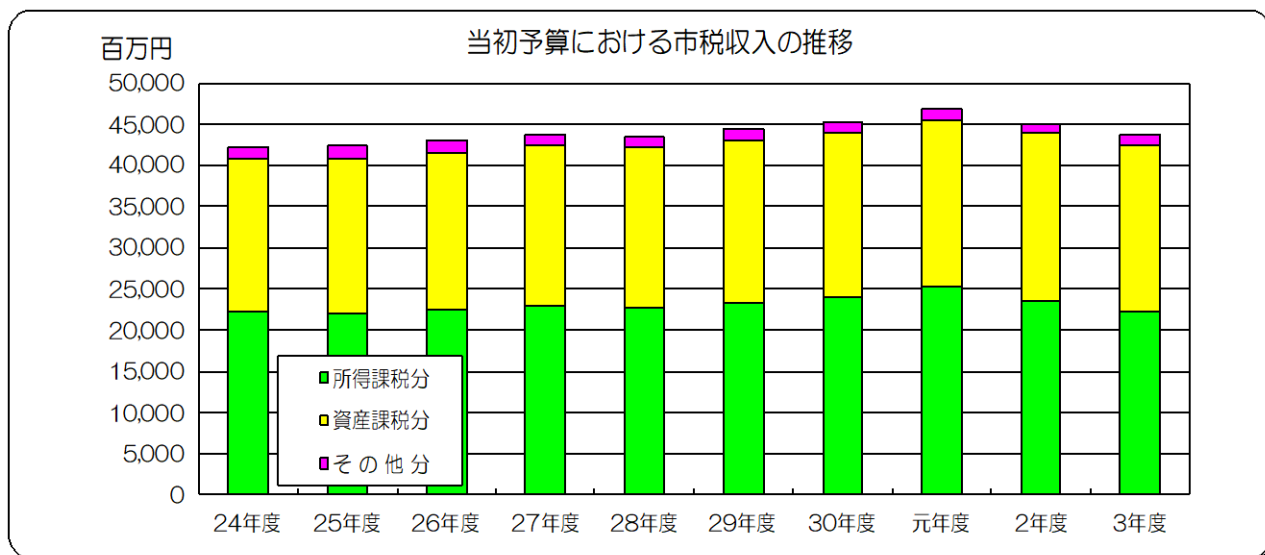
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額	76,130	77,110	80,736	84,970	85,360	88,650	92,540	91,810	92,990	90,120

参考 当初予算における市税収入の推移

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
市 税	42,229	42,311	42,986	43,776	43,559	44,475	45,208	46,778	45,170	43,671
所得課税分	22,200	21,947	22,439	22,896	22,576	23,354	23,888	25,289	23,650	22,182
資産課税分	18,566	18,838	19,138	19,446	19,568	19,723	20,037	20,234	20,264	20,132
その他分	1,463	1,526	1,409	1,434	1,415	1,398	1,283	1,254	1,256	1,356
増減率	▲ 0.6	0.2	1.6	1.8	▲ 0.5	2.1	1.6	3.5	▲ 3.4	▲ 3.3

参考 各年度の市税決算額

決算額	41,994	44,349	46,568	46,203	44,735	45,748	44,352	48,606		
-----	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--	--



③ 主な税制改正と影響額

税 目	内容及び開始年度	(参考) 税制改正時の影響見込み額	
個人市民税	○均等割税率の引き上げ (3,000円→3,500円)	H26～ R5年度	H26年度：5,200万円
	○ふるさと納税に係る特例控除額の拡充 (1割→2割)	H28年度 ～	H28年度：▲1,600万円
	○給与所得控除の上限設定 給与収入1,200万円超は230万円(上限)	H29年度 ～	H29年度：3,100万円
	○セルフメディケーション税制の創設	H30年度 ～	H30年度：▲2,100万円
	○給与所得控除の上限設定 給与収入1,000万円超は220万円(上限)	H30年度 ～	H30年度：4,200万円
	○配偶者控除、配偶者特別控除の見直し ・配偶者控除の適用条件 配偶者の前年合計所得が38万以下 ⇒配偶者の前年合計所得が38万以下かつ 扶養者の合計所得が1000万円以下 ・配偶者特別控除の適用条件 配偶者の合計所得金額が38万円超76万円以下 ⇒配偶者の合計所得金額38万円超123万円以下	R元年度～	R元年度：2,300万円
	○給与所得控除の見直し 控除額の上限が適用される給与等の収入額を 1000万円から850万円に引き下げ、上限額を 220万円から195万円に引き下げ	R3年度～	R3年度：6900万円
	○基礎控除の見直し 合計所得金額が2400万円超の場合は3段階で 減減し、2500万円を超える場合は適用外	R3年度～	R3年度：4400万円
法人市民税	○法人税割の税率改正 標準税率 9.7%→6.0% 制限税率 12.1%→8.4%	R2年度～	R2年度：▲8億6,000万円 R3年度：▲11億2,500万円
固定資産税 (都市計画税)	○新型コロナウイルスの拡大に係る税制措置 固定資産税・都市計画税の土地において課税標 準の上昇分を令和3年度について据置	R3年度	R3年度 土地価格上昇分4億8000万円見込み が据置となった。
軽自動車税	○環境性能割の臨時的軽減 ▲1.0% ※令和元年10月1日から令和3年12月31日まで 適用	R元年度～	R元年度：▲90万円 R2年度：▲120万円 R3年度：▲210万円
市たばこ税	○税率の段階的引き上げ (1級品1,000本あたり) H30年10月 5,262円⇒5,692円 R2年10月 5,692円⇒6,122円 R3年10月 6,122円⇒6,552円	H30年度 ～	H30年度：3,500万円 R元年度：4,900万円 R2年度：3,400万円 R3年度：8,200万円 ※旧3級品は令和元年10月1日から1級品と 同税率

防災・減災のための個人市民税均等割税率の引上げ

平成23年12月2日に、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」が公布され、平成26年度から令和5年度までの間、地方公共団体が実施する防災の施策に必要な財源確保のため、臨時的に個人住民税の均等割の税率が引き上げとなります。

調布市においては、引上げによる令和3年度の増収分を6000万円余と見込んでおり、東日本大震災の教訓を踏まえ、防災、減災等のための施策の財源として活用していきます。

① 均等割（改正内容）

（1人あたり年税額）

	改正前 （平成25年度まで）	改正後 （平成26年度～令和5年度）
市民税	3,000円	3,500円
都民税	1,000円	1,500円
合計	4,000円	5,000円

② 増収分の財源の活用

増収分については、防災、減災等のための施策の財源として、5つの重点プロジェクトの一つである「防災・防犯の面で安全・安心に暮らせるまちをつくるプロジェクト」のうち、防災・減災対策事業に活用していきます。

（2～3ページの「(1)防災・防犯の面で安全・安心に暮らせるまちをつくるプロジェクト」参照）

◆ 地域の防災・防犯力を高める取組

令和3年度の主な取組	事業費
防災市民組織の育成	400万円
調布市避難行動要支援者避難支援プランの推進	200万円
防災備蓄品の確保・充実	3,000万円
災害情報システムの維持管理・充実	2億4,800万円
消防団の対応能力の向上	5,100万円
命の教育活動の推進	400万円
犯罪抑止対策の推進	5,400万円

◆ 災害に強い都市基盤をつくる取組

令和3年度の主な取組	事業費
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	6,200万円
下水道施設の機能維持	1億100万円

※事業費は原則として、100万円未満を四捨五入しています。

(2) 譲与税・交付金

- 1 新型コロナウイルス感染拡大により景気等に連動する各種交付金は大幅な減収が見込まれます。令和3年度における譲与税・交付金総額は、前年度と比較して、10億6000万円余、14.9%の減となる60億7000万円余を見込んでいます。
- 2 法人市民税の更なる一部国税化に伴う法人事業税交付金の通年化による増はあるものの、利子割交付金、配当割交付金、環境性能割交付金については、収入実績等を踏まえた減を見込んでいます。
- 3 地方消費税交付金については、消費支出の大幅な減を見込み、前年度と比較して10億3000万円、19.7%の減となる42億円を見込んでいます。このうち地方消費税率引上げ(1.7%→2.2%)に伴う社会保障財源分は、25億9000万円余を見込んでいます。

① 譲与税・交付金の状況(単位:百万円, %)

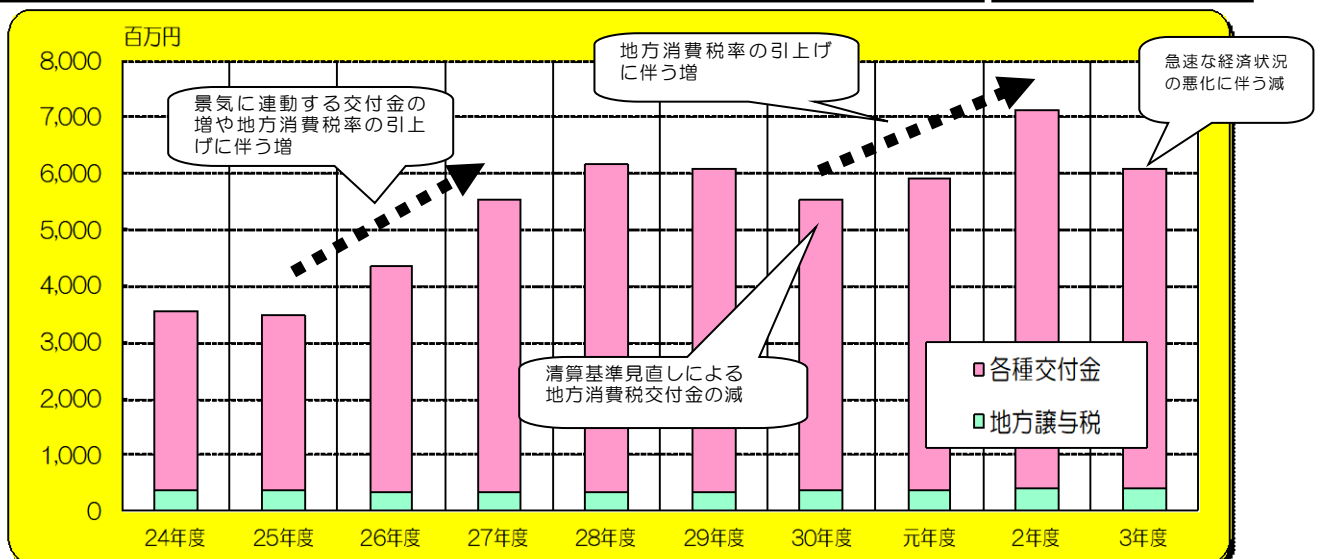
区分	3年度	2年度	増減額	増減率	備考
譲与税・交付金総額	6,071	7,135	▲ 1,063	▲ 14.9	
地方譲与税	377	377	0	0.0	
地方揮発油譲与税	95	95	0	0.0	
自動車重量譲与税	263	263	0	0.0	
航空機燃料譲与税	0.8	0.8	0	0.0	
森林環境譲与税	18	18	0	0.0	
利子割交付金	57	90	▲ 33	▲ 36.7	令和2年度収入状況等
配当割交付金	330	366	▲ 36	▲ 9.8	令和2年度収入状況等
株式等譲渡所得割交付金	320	300	20	6.7	令和2年度収入状況等
法人事業税交付金	370	302	68	22.5	通年化による増
地方消費税交付金	4,200	5,230	▲ 1,030	▲ 19.7	消費支出に連動した減
ゴルフ場利用税交付金	7	9	▲ 2	▲ 25.5	
環境性能割交付金	77	127	▲ 50	▲ 39.4	令和2年度収入状況等
地方特例交付金	249	249	0	0.0	
地方交付税	60	60	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	24	24	0	0.0	

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

② 譲与税・交付金(当初予算)の推移(単位:百万円, %)

【参考】
消費税増税分を除いた額等

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
譲与税・交付金計	3,531	3,460	4,329	5,529	6,150	6,066	5,514	5,903	7,135	6,071	3,625	3,905	3,477
増減率%	▲ 1.9	▲ 2.0	25.1	27.7	11.2	▲ 1.4	▲ 9.1	7.1	20.9	▲ 14.9	1.2	7.7	▲ 10.9
地方譲与税	365	359	319	310	328	328	345	338	377	377	338	377	377
各種交付金	3,166	3,101	4,010	5,219	5,822	5,738	5,169	5,565	6,757	5,694	3,287	3,527	3,100



地方消費税引上げ分の使途について

令和元年10月1日から消費税率が8%から10%に改定となり、このうち、地方消費税率については、1.7%から2.2%（消費税換算）に改定されました。引上げ分に係る地方消費税分（社会保障財源分）については、社会保障4経費（年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化に対処するための施策に要する経費）を含む社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

地方公共団体においては、引上げ分の地方消費税収の充当について、総務省から予算説明資料等での明示を求められています。

この内容を踏まえ、調布市においても、地方消費税交付金42億円のうち、引上げ分に相当する25億9000万円余について、以下のとおりその使途を明確化します。

地方消費税引上げ分の当初予算の推移と使途（単位：百万円、%）

【歳入】

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	
								増減額	増減率
地方消費税交付金	3,843	4,370	4,470	3,963	4,310	5,230	4,200	▲ 1,030	-19.7
うち引上げ分	1,613	2,010	2,130	1,931	2,278	3,230	2,594	▲ 636	-19.7

（参考）決算額	5,076	4,551	4,651	3,968	3,798
うち引上げ分	2,458	2,217	2,266	1,934	1,851

【歳出】

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国（都） 支出金	地方債	その他	うち 社会保障 財源分		
社会福祉	障害者福祉事業	7,994	4,629	0	917	2,448	316
	高齢者福祉事業	1,042	162	0	156	725	94
	児童福祉事業	21,447	12,065	56	1,079	8,247	1,065
	生活保護扶助事業	6,294	4,972	0	54	1,268	164
	小計	36,777	21,828	56	2,205	12,688	1,639
社会保険	国民健康保険事業（国保特会繰出金）	3,256	556	0	0	2,700	349
	介護保険事業（介護特会繰出金）	2,636	146	0	0	2,490	322
	後期高齢者医療事業（後期高齢者特会繰出金）	2,492	284	0	5	2,203	285
	小計	8,384	986	0	5	7,393	955
合計	45,161	22,813	56	2,210	20,081	2,594	

（参考）令和2年度当初予算額の状況	45,727	23,074	162	2,172	20,319	3,230
-------------------	--------	--------	-----	-------	--------	-------

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。
 ※総務省の明示例を参考に作成しています。

地方消費税引上げ分の活用

調布市では、地方消費税交付金のうち社会保障財源分（地方消費税引上げ分）について、子ども・子育て分野や福祉分野において新たに開始する事業及び拡充事業のほか、年々増加する保育園関係経費及び社会保障関係経費などに活用しています。（事業ごとに主な内容を以下に記載しています）

※事業費・一般財源の額は、100万円未満を四捨五入しています。

「主要事業概要」に掲載している事業は、事業名の後に事業番号を記載しています。

また、令和3年度から内容を拡充する事業は<拡充>と表示しています。

障害者福祉事業

年々増加する障害者福祉サービス費への対応に活用するほか、引き続き、重度障害者等グループホームの運営費を補助し、重度障害等のある方の住まいの場を確保します。

主な事業	事業費	うち一般財源
福祉人材育成事業の推進（No.67）	2,000万円	1,000万円
障害者グループホームの整備（No.68）	2億5,900万円	1億1,500万円
障害者の就労支援（No.69）	6,500万円	3,200万円
障害福祉サービスの充実（No.70）	3億3,900万円	9,100万円
障害者施設の運営	12億7,000万円	3億2,300万円
障害者福祉サービス費（扶助費）	48億1,200万円	12億4,300万円

高齢者福祉事業

高齢者の生活安全の確保等のための要援護者等サービス事業費（見守りネットワーク事業等）や在宅医療・介護連携事業（医療と介護に係る相談体制等の整備）、在宅サービスセンターの運営などの経費に活用します。

主な事業	事業費	うち一般財源
特別養護老人ホーム等の整備推進（No.74）	4,400万円	2,800万円
在宅医療・介護連携事業（一般会計分）（No.76）	200万円	100万円
認知症支援の充実（No.77）	400万円	400万円
見守りネットワークの推進（No.82）	5,000万円	3,300万円
高齢者の生活安全の確保（No.83）	2,100万円	500万円
在宅サービスセンター運営費	2億500万円	9,500万円

児童福祉事業

保育園の待機児童対策に伴い増加傾向の保育園運営経費のほか、子ども・子育て分野における制度改正や新たな課題への対応などに活用します。

主な事業	事業費	うち一般財源
子育て関連施設への支援（No.31） （調布駅南口東再開発ビル内の子育てカフェ，一時預かり，広場機能の運営）	2,700万円	1,300万円
児童虐待防止センター事業の体制強化（No.36）＜拡充＞	1,900万円	1,900万円
子ども家庭支援センターの運営（No.39）	1億4,700万円	1億1,800万円
年度限定型保育事業の実施（No.42）	2,300万円	500万円
保育士等の処遇改善及び保育の質向上のための支援（No.43）	3億6,600万円	2,300万円
保育従事職員宿舍借上げ支援事業の実施（No.44）	2億4,900万円	3,600万円
認証保育所等保育料の保護者負担の軽減（No.47）	8,000万円	3,200万円
認可外保育施設等利用給付（No.48）	6,200万円	1,500万円
子育て支援事務における業務委託の推進（No.51）＜拡充＞	7,700万円	7,000万円
乳幼児・義務教育就学児医療費助成の実施（No.53）	9億3,600万円	5億2,200万円
学童クラブの運営の充実（No.57）	12億600万円	2億6,400万円
学童クラブ施設の整備（No.58）	1,400万円	200万円
子ども・若者の支援（No.59）	2,000万円	700万円
障害児通園事業の充実（No.66）	1億7,600万円	6,500万円
私立認可保育園運営経費	90億7,200万円	29億6,000万円

生活保護扶助事業

生活保護法に基づく被保護者世帯への生活扶助費等の給付への対応に活用しています。

主な事業	事業費	うち一般財源
生活保護法に基づく援護の実施（No.89）	62億5,800万円	12億6,200万円

特別会計繰出金（国民健康保険，介護保険，後期高齢者医療）

社会保険に係る特別会計への繰出金は，年々増加傾向であり，特に，介護保険及び後期高齢者医療については，高齢者の増加に伴い，引き続き増加する見込みです。

主な事業	事業費	うち一般財源
国民健康保険事業	32億5,600万円	27億円
介護保険事業 ※生活支援体制整備事業（No.80），介護予防・日常生活支援総合事業（No.81）などを含む	26億3,600万円	24億9,000万円
後期高齢者医療事業	24億9,200万円	22億300万円

(3) 市 債

令和3年度の市債借入額は、総額36億7000万円であり、前年度当初予算額と比較して1億3600万円の減を見込んでいます。主な要因としては、財源対策分として減収補填債が皆増となったものの、市庁舎免震改修工事の完了などに伴う公共施設建設事業等充当分の減により減となっております。

一方、市債の返済額となる元金償還額は33億5000万円余であり、一般会計の市債残高では前年度と比較して3億1900万円余の増と見込んでいます。市債については、引き続き連結ベースでの債務バランス及び世代間負担の公平化に留意した借入に努めていきます。

連結ベースでの債務残高の視点★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

一般会計の債務残高は、36億7000万円の借入れにより、元金償還額33億5000万円余との差額である①3億1900万円余の債務残高が増加する見込みです。②下水道事業会計は新たな借入額14億3100万円余、元金償還額4億7900万円余であることから、9億5200万円余増となる83億1900万円余の債務残高、③土地開発公社は、3億7000万円余増となる36億8000万円余の債務残高を見込んでいます。このため、市連結ベースでは、16億4300万円余(①+②+③)の債務残高の増加を見込んでいます。(次頁参照)

★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

① 市債充当事業及び借入額(単位:百万円)

区 分	事業費等	左の財源	内 容
		市債	
合 計	5,385	3,670	
公共施設建設事業等充当分	4,685	2,970	
市庁舎整備事業	90	81	立体駐車場撤去工事
地域福祉センター整備事業	150	132	下石原地域福祉センター改修工事 深大寺地域福祉センター改修工事
文化施設整備事業	212	190	たづくり非構造部材改修・設備更新工事
高齢者福祉施設整備事業	115	66	ちょうふの里外壁・屋上防水改修工事
保育園整備事業	33	30	上布田保育園外壁・屋上防水改修工事
子ども発達センター施設整備事業	29	26	施設改修工事
都市計画道路整備事業	1,266	419	用地:3・4・21, 3・4・26, 3・4・28号線 工事:3・4・21, 3・4・28号線
生活道路等整備事業	394	235	用地:南137・140, 南26号線 工事:主要18, 南176号線
橋りょう整備事業	45	20	神明橋耐震補強工事
鉄道敷地等整備事業	237	106	用地取得
公遊園等整備事業	220	167	多摩川市民広場工事
消防施設整備事業	278	264	防災行政無線デジタル化, 分団小屋工事, 消防ポンプ車更新(2台)
小・中学校施設等整備事業	488	407	空調, 外壁, プール, 不足教室対応等
小学校給食室整備事業	351	303	設計:国領, 深大寺 工事:柏野
小学校体育館整備事業	426	333	設計:滝坂 工事:富士見, 飛田給, 国領, 若葉
小学校体育館空調整備事業	185	72	6校工事 (富士見台, 国領, 第二, 八雲台, 飛田給, 柏野)
スポーツ施設整備事業	165	119	総合体育館体育室空調整備・非構造部材改修等
財源対策分	700	700	
減収補填債	700	700	地方消費税交付金等の一般財源減収対応

② 市債の推移 (単位：百万円)

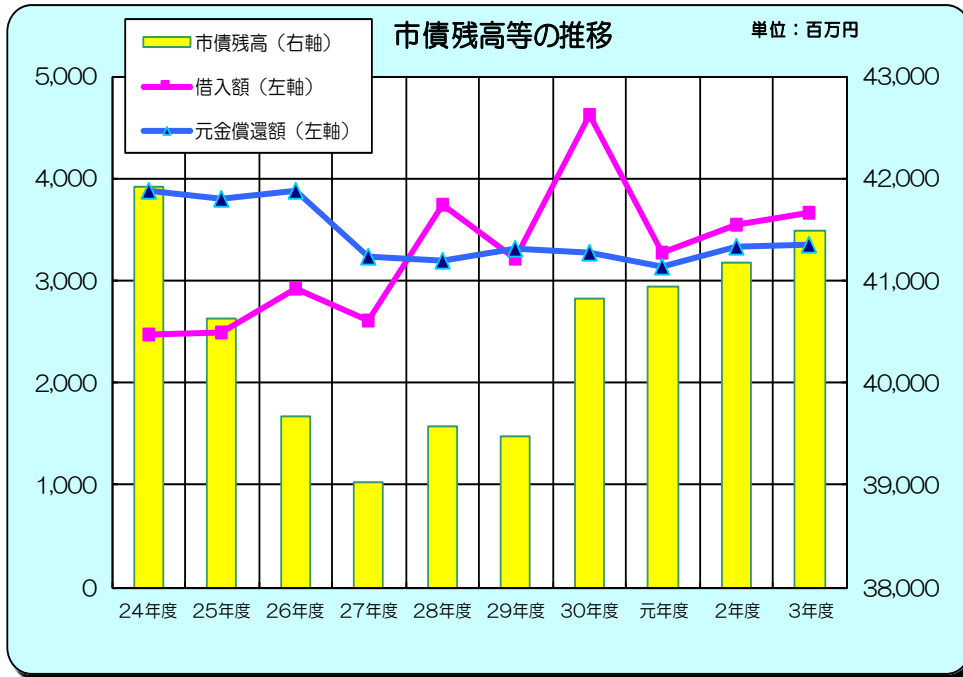
区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
借入額	2,465	2,500	2,919	2,599	3,750	3,223	4,612	3,276	3,539	3,670
元金償還額	3,884	3,799	3,874	3,236	3,203	3,315	3,281	3,142	3,322	3,350
市債残高	41,919	40,621	39,665	39,028	39,576	39,484	40,815	40,950	41,167	41,487
市債ハライ	1,419	1,299	955	637	▲ 547	92	▲ 1,331	▲ 134	▲ 217	▲ 320

※ 平成24～令和元年度は決算額，令和2年度以降は見込額

(参考) 借入額の当初予算額

3,806

24年度末残高との比較： 432



前頁より

財政フレームの想定

(百万円)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	計
借入額	3,630	4,173	3,670	3,546	15,019
元金償還額	3,142	3,306	3,328	3,484	13,260
市債残高	41,581	42,448	42,791	42,852	

連結ベースの債務
バランス

① 一般会計	▲ 320
② 下水道事業会計	▲ 953
③ 土地開発公社	▲ 370
①+②+③ 合計	▲ 1,643

各会計・年度末債務残高	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一般会計	39,576	39,484	40,815	40,950	41,167	41,487
下水道事業会計	6,915	7,007	7,049	7,043	7,367	8,320
土地開発公社	2,277	2,998	3,585	3,309	3,310	3,681
連結ベース債務残高合計	48,768	49,489	51,450	51,302	51,844	53,487

※連結ベースの債務バランス ▲ 1,413 ▲ 721 ▲ 1,961 148 ▲ 543 ▲ 1,643

参考

臨時財政対策債発行可能額と借入額の状況

単位：百万円

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
発行可能額a	2,032	1,928	1,749	1,638	2,543	2,549	1,249	627	0
借入額b	1,100	1,050	950	900	1,100	1,050	1,240	600	0
適用率b/a	54.1%	54.5%	54.3%	54.9%	43.3%	41.2%	99.3%	95.7%	—
b増減率	-15.4%	-4.5%	-9.5%	-5.3%	22.2%	-4.5%	18.1%	-51.6%	—
a増減率	-23.1%	-5.1%	-9.3%	-6.3%	55.3%	0.2%	-51.0%	-49.8%	—

平成25年度以降は，臨時財政対策債の借入なし

(4) 基金

- 令和3年度の基金活用額は、24億8000万円余を予定しており、令和3年度末の積立基金残高見込みは161億4000万円余で、令和2年度末の残高見込みから22億2000万円余の減を見込んでいます。
- 令和3年度においては、年度間調整財源である財政調整基金については、新型コロナウイルス感染症の影響による市税や各種交付金の減収に対応するため、前年度当初予算から5億円の増となる11億円の繰入れを見込んでいます。
また、公共施設整備基金については、公共施設の維持保全等に対応するため、前年度当初予算から1500万円減の6億8500万円の活用を予定しています。このほか、都市基盤の整備等に対する都市基盤整備事業基金の活用や、緑地保全事業や地球温暖化対策事業等に対するふるさとのみどりと環境を守り育てる基金、新型コロナウイルス感染症対策基金等の活用を予定しています。
- 基金については、引き続き、中長期的な視点からの積立て及び繰入れを見据えるとともに、前年度繰越金活用による積立てや当初予算における積立てなど、財政規律ガイドラインを踏まえながら、引き続き財政基盤の強化に努めます。

◇令和3年度予算におけるポイント

これまでの間、中長期的な財政基盤の安定化を目指し、前年度繰越金は、公共施設整備基金や財政調整基金をはじめとする各種基金積立てに優先的に財源配分し、財政基盤の強化を図ってきたところです。

令和3年度においては、財政調整基金や特定目的基金の活用を見込んでいますが、新型コロナウイルス感染症の影響による市税や各種交付金の減収に対応するため、年度間調整財源である財政調整基金の活用額は、前年度から増となっております。また、特定目的基金については、引き続き各基金の設置目的に基づく活用を図りながら、一般財源の負担を軽減し、年度間の平準化を図ります。

① 基金活用の状況（単位：百万円）

区 分	充当額	内 容
合 計	2,490	
財政調整基金	1,100	年度間調整財源
公共施設整備基金	685	公共施設維持保全対応分
都市基盤整備事業基金	450	都市整備事業等
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	144	緑地保全事業、地球温暖化対策事業等
井上欣一社会福祉事業基金	41	障害者福祉事業（医療的ケア体制支援、地域共生推進）・高齢者福祉事業
新型コロナウイルス感染症対策基金	33	新型コロナウイルス感染症対策事業
子ども・若者基金	27	子育て支援事業、子ども・若者支援事業（相談支援、卒業支援）等
国際交流平和基金	9	国際交流事業、平和祈念事業

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

② 積立基金の状況 (単位：百万円)

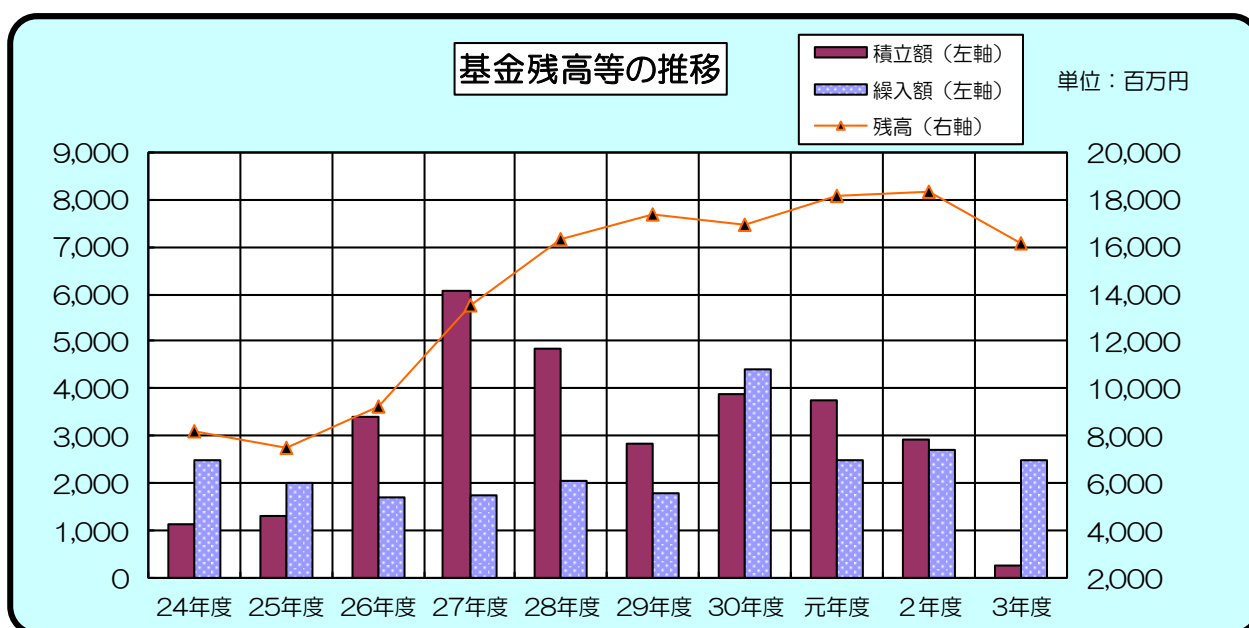
区 分	元年度 残高	2年度 (見込み)			3年度 (見込み)		
		積立	取崩し	残高	積立	取崩し	残高
合 計	18,166	2,928	2,726	18,368	265	2,490	16,143
財政調整基金	4,940	1,304	1,066	5,178	1	1,100	4,079
減債基金	44	0	0	44	0	0	44
特定目的基金	13,182	1,624	1,660	13,146	263	1,390	12,020
公共施設整備基金	8,175	806	687	8,294	106	685	7,715
都市基盤整備事業基金	1,739	235	454	1,520	11	450	1,081
井上欣一社会福祉事業基金	1,157	80	39	1,198	79	41	1,236
国際交流平和基金	96	0	9	87	0	9	78
子ども・若者基金	209	35	77	166	0	27	139
職員退職手当基金	75	0	0	76	0	0	76
ふるさとのみどりと環境を 守り育てる基金	1,731	293	354	1,670	67	144	1,592
新型コロナウイルス感染症 対策基金		174	39	136	0	33	103

※元年度は決算額，2年度は見込額，3年度は予算額。

③ 積立基金の推移 (単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
積 立 額	1,152	1,319	3,397	6,075	4,828	2,845	3,901	3,736	2,928	265
財政調整基金	444	572	1,501	1,119	478	1,038	632	1,981	1,304	1
繰 入 額	2,489	2,004	1,687	1,737	2,045	1,767	4,408	2,467	2,726	2,490
財政調整基金 (当初予算分)	1,100 (1,100)	980 (980)	401 (374)	230 (230)	630 (630)	470 (470)	2,732 (1,332)	642 (570)	1,066 (600)	1,100 (1,100)
残 高	8,180	7,494	9,204	13,541	16,324	17,403	16,896	18,166	18,368	16,143
財政調整基金	3,704	3,297	4,396	5,286	5,133	5,701	3,601	4,940	5,178	4,079

※元年度までは決算額，2年度は見込額，3年度は予算額。



(5) 使用料・手数料

- 1 使用料・手数料は、市民の皆さんが利用する公共施設や市が提供する各種サービスに対し、受益者である利用者に費用負担をしていただくものです。
- 2 令和3年度予算の使用料・手数料については、使用料では、PCR検査保険診療収入の皆増や自転車駐車場等使用料の減などを見込んでいます。
手数料では、住民基本台帳関係手数料の減を見込んでいます。
使用料・手数料総額では、前年度と比較して9000万円余、3.7%の減となっています。
- 3 使用料・手数料については、引き続き、市民生活への影響等を考慮した上で、適切な受益者負担や他団体比較などの観点から見直し¹を行い、自主財源の確保に努めていきます。

① 使用料・手数料の状況（単位：百万円）

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率	主な増減内容
使用料・手数料	2,376	2,466	▲ 90	▲ 3.7	
使用料	1,681	1,757	▲ 76	▲ 4.3	
総務使用料	22	30	▲ 8	▲ 26.2	行政財産使用料▲7
民生使用料	923	944	▲ 21	▲ 2.2	介護給付費収入▲10 介護予防・生活支援サービス給付費収入▲4
衛生使用料	23	15	8	57.2	PCR検査保険診療収入10
農業使用料	3	3	0.4	12.0	
土木使用料	652	701	▲ 49	▲ 7.1	自転車駐車場等使用料▲44 道路占用料▲3
教育使用料	57	63	▲ 6	▲ 10.0	市民プール使用料▲2 調和小学校プール使用料▲2
手数料	696	710	▲ 14	▲ 2.0	
総務手数料	75	87	▲ 12	▲ 14.1	住民基本台帳関係手数料▲4 税務手数料▲3
民生手数料	24	27	▲ 3	▲ 11.1	高齢者配食サービス利用料▲3
衛生手数料	584	584	0.4	0.1	
土木手数料	12	11	1	6.3	

② 新設の状況（単位：百万円）

区 分	項 目	予算額又は影響額	内 容
使用料			
衛生使用料	PCR検査保険診療収入	10	調布市PCR検査センターにおける保険診療収入

¹ 使用料・手数料の見直し：使用料・手数料については、適正な受益者負担をお願いすることとしています。使用料・手数料の改定は、市税や社会保険料等の動向など市民生活への影響を考慮した上で、改定を行っています。